

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第188期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 澤田 浩
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第187期 第3四半期連結 累計期間	第188期 第3四半期連結 累計期間	第187期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	190,410	202,798	252,139
経常利益(百万円)	8,515	8,224	10,827
四半期(当期)純利益(百万円)	5,634	4,907	6,026
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,819	3,349	2,911
純資産額(百万円)	99,923	101,567	100,016
総資産額(百万円)	190,706	199,932	194,365
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.72	29.42	36.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.2	49.7	50.3

回次	第187期 第3四半期連結 会計期間	第188期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.84	11.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第187期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（製粉事業）

株式を取得したことにより千葉グリーンセンター(株)を第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

（食品事業）

加古川フードワークス(株)は、解散したことにより第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

（その他事業）

株式を取得したことによりEurofins DNA synthesis(株)を第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から回復の兆しが見られてきたものの、欧州債務危機による金融不安や長期化する円高、タイの洪水被害による影響が懸念されるなど先行きが不透明なまま推移しました。

食品業界においては、深刻な経済情勢下で消費者の節約・低価格志向が続き、販売競争が一層激化するなど、全般的に厳しい状況が続きました。

このような状況の下で、当社グループは「10/11中期経営計画S-G130」に全力を挙げて取り組み、製粉・プレミックス・冷凍食品・ペットフード・そば粉・米粉などの多岐にわたる分野で、設備増設・移転・集約等の設備投資を積極的に進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高2,027億9千8百万円（前年同期比106.5%）、営業利益76億3千万円（同92.3%）、経常利益82億2千4百万円（同96.6%）、四半期純利益49億7百万円（同87.1%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

製粉事業

昨年4月と10月に外国産小麦の政府売渡価格が引き上げられたことに伴い、小麦粉販売価格の改定を行ないました。

当社グループは、フランス産小麦使用の小麦粉「メルベイユ」など、お客様のニーズに合わせた商品提案や、技術講習会の開催など活発な営業活動を推進した結果、小麦粉の販売数量は前年同期を上回りました。

副製品のふすまについては、市況悪化の影響を受けましたが、販売数量は前年同期を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は755億4千万円（前年同期比108.4%）、営業利益は31億8千8百万円（同86.7%）となりました。

食品事業

食品事業は、健康・安全・簡便性等お客様のニーズをコンセプトとした特長のある新商品を開発するとともに、アジア地区最大規模の製パン・製菓見本市「Bakery China 2011」等、各種展示会への出展など積極的なマーケティング活動を展開しました。

家庭用では、新ブランド「オーマイプレミアム」パスタソースのシリーズ発売や、「キッチンの不満解消」をキーワードに開発した、新商品類の販売が好調に推移した結果、小袋、天ぷら粉、パスタソース等の販売が好調で数量・売上ともに前年同期を上回りました。

業務用では主に、パスタ関連製品、プレミックス類の販売が好調に推移し、数量・売上ともに前年同期を上回りました。

冷凍食品類は、家庭用での高級パスタ「オーマイプレミアム」の新商品や、大盛り「Bigシリーズ」の新商品の販売が好調に推移し、数量・売上ともに前年同期を上回りました。

中食関連商品の売上は前年同期を下回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,061億7千6百万円（前年同期比106.3%）、営業利益は41億8千5百万円（同90.7%）となりました。

その他事業

バイオ関連事業の売上は前年同期を上回りました。また、ペットフード事業、健康食品事業の売上は前年同期並みでしたが、エンジニアリング事業の売上は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は210億8千1百万円（前年同期比101.4%）、営業利益は3億9千2百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,950百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,590,000
計	696,590,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	174,148,018	174,148,018	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	174,148,018	174,148,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日 ～平成23年12月31 日		174,148,018		12,240		10,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,963,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,576,000	166,576	-
単元未満株式	普通株式 609,018	-	-
発行済株式総数	174,148,018	-	-
総株主の議決権	-	166,576	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	6,963,000	-	6,963,000	4.0
計	-	6,963,000	-	6,963,000	4.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,006	10,119
受取手形及び売掛金	32,359	40,430
有価証券	12	198
商品及び製品	10,393	11,648
仕掛品	112	43
原材料及び貯蔵品	11,178	19,327
その他	4,096	3,637
貸倒引当金	151	146
流動資産合計	80,007	85,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 24,593	1 25,873
機械装置及び運搬具(純額)	1 16,114	1 16,426
土地	25,256	25,369
建設仮勘定	2,504	4,229
その他(純額)	1 1,769	1 1,911
有形固定資産合計	70,239	73,809
無形固定資産		
のれん	1,246	1,035
その他	633	738
無形固定資産合計	1,879	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	36,035	33,182
その他	6,904	6,581
貸倒引当金	700	673
投資その他の資産合計	42,238	39,090
固定資産合計	114,357	114,674
資産合計	194,365	199,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,370	22,188
短期借入金	26,983	19,111
未払法人税等	1,903	792
賞与引当金	439	184
役員賞与引当金	37	-
災害損失引当金	516	73
その他	11,174	22,181
流動負債合計	63,425	64,533
固定負債		
長期借入金	17,462	22,434
退職給付引当金	2,500	2,300
役員退職慰労引当金	977	1,006
その他	9,981	8,089
固定負債合計	30,922	33,831
負債合計	94,348	98,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,391	11,391
利益剰余金	68,906	72,141
自己株式	2,313	2,431
株主資本合計	90,224	93,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,699	6,372
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	155	287
その他の包括利益累計額合計	7,551	6,083
少数株主持分	2,240	2,141
純資産合計	100,016	101,567
負債純資産合計	194,365	199,932

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	190,410	202,798
売上原価	139,875	151,188
売上総利益	50,534	51,610
販売費及び一般管理費	42,267	43,979
営業利益	8,267	7,630
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	749	809
持分法による投資利益	40	142
その他	399	452
営業外収益合計	1,219	1,429
営業外費用		
支払利息	489	457
為替差損	254	151
その他	227	226
営業外費用合計	971	835
経常利益	8,515	8,224
特別利益		
固定資産売却益	52	45
投資有価証券売却益	563	402
事業譲渡益	-	58
貸倒引当金戻入額	55	-
段階取得に係る差益	789	-
その他	54	-
特別利益合計	1,515	506
特別損失		
投資有価証券評価損	71	176
固定資産除売却損	129	100
減損損失	-	111
事業構造改善費用	143	231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106	-
工場集約関連費用	-	200
災害による損失	-	72
その他	146	113
特別損失合計	598	1,007
税金等調整前四半期純利益	9,432	7,722
法人税、住民税及び事業税	3,463	2,812
法人税等調整額	385	127
法人税等合計	3,848	2,940
少数株主損益調整前四半期純利益	5,584	4,782
少数株主損失()	50	124
四半期純利益	5,634	4,907

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,584	4,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,743	1,298
繰延ヘッジ損益	7	9
為替換算調整勘定	13	118
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	2,765	1,432
四半期包括利益	2,819	3,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,872	3,438
少数株主に係る四半期包括利益	53	89

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、千葉グリーンセンター株式会社は、株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含め、第2四半期連結会計期間より、加古川フードワークス株式会社は、解散したことにより持分法適用の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間より、Eurofins DNA synthesis株式会社の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(たな卸資産の評価方法の変更) 当社及び国内連結子会社の原材料の評価方法は、従来、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、前連結会計年度より、即時販売方式が適用される原材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 そのため、前第3四半期と当第3四半期に適用した四半期連結財務諸表の会計方針に相違が生じております。 なお、前第3四半期の四半期連結財務諸表を、変更後の会計方針を適用した場合における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 269百万円	1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 269百万円
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
(株)松代そば善屋 30百万円	(株)松代そば善屋 30百万円
従業員 145百万円	従業員 110百万円
その他 8百万円	その他 5百万円
計 184百万円	計 146百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(百万円)	(百万円)
減価償却費 4,974	減価償却費 5,317
のれんの償却額 80	のれんの償却額 216
負ののれんの償却額 14	負ののれんの償却額 6

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,003	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	835	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	835	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	835	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,710	99,906	169,617	20,793	190,410	-	190,410
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,544	615	2,160	1,085	3,245	3,245	-
計	71,255	100,522	171,777	21,878	193,656	3,245	190,410
セグメント利益又は 損失()	3,678	4,614	8,292	48	8,244	23	8,267

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「食品事業」セグメントにおいて、オーケー食品工業(株)の株式を取得したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,361百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,540	106,176	181,716	21,081	202,798	-	202,798
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,732	965	2,697	3,512	6,210	6,210	-
計	77,272	107,141	184,414	24,594	209,008	6,210	202,798
セグメント利益	3,188	4,185	7,373	392	7,765	135	7,630

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 135百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円72銭	29円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,634	4,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,634	4,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,131	166,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
<p>(タイの洪水被害について)</p> <p>平成23年10月にタイ国で大規模洪水が発生しており、当社子会社のNIPPON(Thailand)Co., Ltd. は、浸水の影響により、工場の操業を停止しております。 当該会社は損害保険に加入しておりますが、洪水の被害額及び保険金額については、現在算定中であります。</p> <p>(自己株式の取得及び消却)</p> <p>当社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法、並びに会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得及び消却を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元の実現を図るため。</p> <p>2. 取得の内容 取得した株式の種類 当社普通株式 取得した株式の総数 1,395,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.83%) 取得価額 485百万円 取得日 平成24年1月26日 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付け</p> <p>3. 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 4,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合2.30%) 消却後の発行済株式総数 170,148,018株 消却予定日 平成24年2月15日</p>

2【その他】

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項>（株主資本等関係）に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 禎良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 卓哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。